



第二章 はつらつとした産業活力都市

中小企業融資制度の 対象枠を拡大します

長引く景気低迷のなか、中小企業への各種融資制度を、より活用しやすい制度に見直しました。観光セールスやインターネットによる情報提供にも力をいれます。

インターネットを活用し 新たな情報発信

インターネットを活用し、秋田市ホームページによる情報提供を充実させます。インターネット公衆情報端末機は、市役所市民ホールや図書館などに設置。公共施設の利用予約、図書館の本の検索もできます。

中心市街地活性化基本構想に基づくまちづくり機関(TMO)の設立に向けて支援します。

市民市場を改築する実施計画の策定に支援します。

中小企業に対する融資制度を見直し、貸付金利の引き下げや対象条件を緩和したほか、港湾輸送関連設備を新たに融資対象に加えるなど、より活用しやすい制度にしました(16・17ページ参照)。また、インターネットを活用した企業情報の発信を行い、受発注機会の拡大に活用してもらうなど、新たなビジネスチャンスの創出を支援します。

緊急地域雇用特別基金で 雇用の機会を創出します

緊急地域雇用特別基金を活用して雇用・就業の機会をつくり、中高年齢者、学卒未就職者などの雇用拡大をはかります。

首都圏や定期フェリー便の寄港地

秋田市の 財政状況を 見てみる。

自治体の財政力の強さを示す

財政力指数

1に近いか超えるほど余裕

自治体の財政力の強さを図る物差しがこの『財政力指数』。これは、市税などによる市の標準的な収入で、合理的、平均的な行政運営を行った場合に、必要経費のどこまでを自前で賄えるかを計るものです。

この数値が高いほど財源に余裕があることを意味しています。数値が1であることは必要経費をすべて自前で賄えるということになります。

平成10年度決算の秋田市の財政力指数は0・724。ほぼ四分の三の事業は自前で賄えることとなります。